

別紙様式7 (規則第8条の4第2項関係)

殿

機関名 _____
職名 _____
氏名 _____
電話番号 _____

年 月 日

消費者安全法施行規則第8条の8第1項に係る

実務経験証明書

下記の者は、現に消費生活相談員として、直近5年間において、下記の期間実務に就いていたことを証明します。

氏名 _____

実務経験は以下のとおり

機関名	期間	雇用形態	勤務形態
(記入例) ○○市○○センター	(記入例) ○○年○月○日 ～○○年○月○日 現在	(記入例) 常勤・非常勤 その他()	(記入例) 週4日勤務
		常勤・非常勤 その他()	

注1 本証明書の提出に当たっては、当該相談員が所属する組織の長の証明が必要です。

注2 出産、育児、介護等のために休暇を取得した期間についても、実務に就いていたこととみなし証明してください。なお、その場合は、「その他」に当該事由を御記載ください。

注3 雇用形態の欄は、常勤・非常勤・その他()のいずれかを選択し

○等を記してください。

注4 直近5年間の中で、通算して1年以上となっているかを御確認ください。

2箇所以上から証明をもらう場合は、当該証明をもらう勤務期間が、合算して1年以上となっているかをご確認ください。

例。

(1箇所から証明をもらう場合)

・期間：2017年4月1日～2018年3月31日

⇒通算して1年以上○

・期間：2017年4月1日～2018年2月28日

⇒通算して1年以上×

(2箇所から証明をもらう場合)

・期間：2016年4月1日～2016年10月31日

・期間：2017年3月1日～2017年7月31日

⇒合計で、通算して1年以上○

・期間：2016年4月1日～2016年10月31日

・期間：2017年3月1日～2017年6月30日

⇒合計で、通算して1年以上×

注5 当該様式にて証明が行われた場合、原則として1か月以内に受験申込用紙一式と共に提出してください。

注6 記載事項を訂正する場合は、必ず証明権限を有する者の職印で訂正してください。修正液等で訂正したものは証明書として無効となります。